

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
主要運用対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	東証一部および東証二部、地方取引所等、店頭市場への上場・登録銘柄
組入制限	りそな・小型株ファンド	株式の実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな・小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2017年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期 (2013年9月10日)	7,202	0	46.1	171.39	59.0	99.0	—	4,032
10期 (2014年9月10日)	7,966	0	10.6	194.92	13.7	99.0	—	3,239
11期 (2015年9月10日)	8,761	0	10.0	224.42	15.1	96.2	—	2,543
12期 (2016年9月12日)	8,720	0	△0.5	222.45	△0.9	96.3	—	2,261
13期 (2017年9月11日)	11,873	0	36.2	292.58	31.5	94.9	—	1,998

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

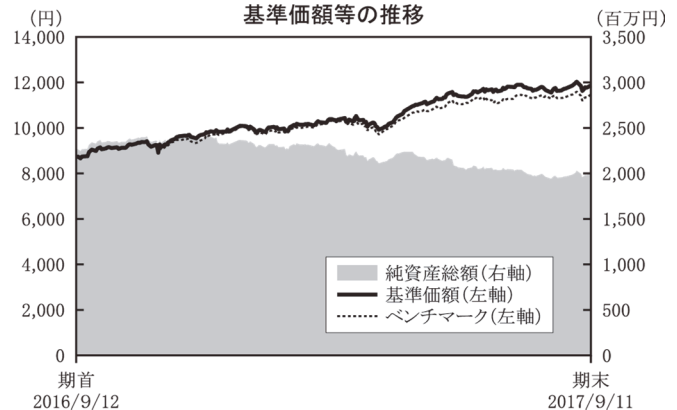
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年9月12日	8,720	—	222.45	—	96.3	—
9月末	9,061	3.9	231.47	4.1	96.4	—
10月末	9,379	7.6	240.44	8.1	96.7	—
11月末	9,684	11.1	243.09	9.3	97.7	—
12月末	9,876	13.3	250.22	12.5	98.5	—
2017年1月末	9,987	14.5	250.91	12.8	97.9	—
2月末	10,148	16.4	255.89	15.0	97.7	—
3月末	10,337	18.5	258.67	16.3	97.9	—
4月末	10,528	20.7	263.56	18.5	96.7	—
5月末	11,340	30.0	278.92	25.4	96.2	—
6月末	11,658	33.7	286.21	28.7	97.8	—
7月末	11,722	34.4	288.55	29.7	96.8	—
8月末	11,970	37.3	294.66	32.5	96.3	—
(期末)						
2017年9月11日	11,873	36.2	292.58	31.5	94.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第13期首	8,720円
第13期末	11,873円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	36.2%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。
- (注2) ベンチマークは、2016年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 世界経済の成長が米国から欧州や新興国まで広がりを見せる中、国内企業全体の業績改善への期待感が膨らみ、実際に好業績を達成した企業が多くみられたこと
- ② ほとんどの業種が上昇する中、特に組入比率を高めた化学、機械、電気機器などが堅調に推移した上、銘柄選択も奏功したこと

下落要因

- ① 期中において、北朝鮮問題に代表される地政学的リスクの高まりや、米国大統領選挙（2016年11月8日）前後、第1回投票のフランス大統領選挙（2017年4月23日）の前など、一時的に不透明感が強まる局面が何度かみられたこと

【投資環境】

<国内株式市場>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

りそな・小型株ファンド

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

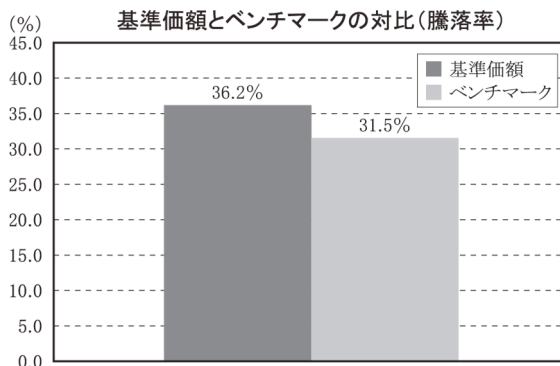
当期の基準価額は、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+31.5%）を4.7%上回る結果となりました。

プラス要因：

- ① 化学、機械、電機機器など、パフォーマンスの良好な製造業に重点投資したことに加え、各業種内でもダイフク、KHネオケム、日立工機など、業績上振れ銘柄の選別投資が奏功したこと

マイナス要因：

- ① アトラ、ソウルドアウト、共立メンテナンスなど、当初想定していた成長シナリオが崩れたサービス業の一部や、ユニゾホールディングスなど不動産業の一部が下落したこと
- ② 信託報酬等



2016年9月12日～2017年9月11日

(注) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続き、アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第13期 (2016年9月13日 ～2017年9月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	192円 (90) (90) (11)	1.831% (0.862) (0.862) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.045 (0.045)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	5 (1) (4) (0)	0.048 (0.010) (0.037) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	202	1.924	

期中の平均基準価額は10,474円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日本小型株マザーファンド	28,994	46,400	691,273	1,054,300

(注) 単位未満は切捨てです。

りそな・小型株ファンド

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,936,747千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,205,389千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.78	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

アムンディ・日本小型株マザーファンドにおける主要な売買銘柄
株 式

買		付			売		付		
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
KHネオケム		47.2	69,137	1,464	日立工機		57.9	75,100	1,297
日本ライフライン		15.9	61,189	3,848	日本ライフライン		20.1	73,012	3,632
島精機製作所		15.1	57,808	3,828	技研製作所		28.5	68,180	2,392
マブチモーター		9.3	54,326	5,841	KHネオケム		28.5	56,859	1,995
タダノ		30.8	43,266	1,404	島精機製作所		12	56,604	4,717
富士通ゼネラル		18.8	42,455	2,258	UKCホールディングス		30.1	53,776	1,786
東光高岳		20.1	42,172	2,098	日本光電工業		21.3	52,907	2,483
よみうりランド		85	41,590	489	ダイフク		15.5	51,809	3,342
ユー・エム・シー・エレクトロニクス		20.3	39,284	1,935	山一電機		29.4	45,388	1,543
D. A. コンソーシアムホールディングス		44	38,699	879	日本工営		17.3	43,982	2,542

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2017年9月11日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首 (前期末)			当 期 末		
		口	数	評 価 額	口	数	評 価 額
		千口		千円			
アムンディ・日本小型株マザーファンド		1,811,617	1,149,338	1,987,091			

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日本小型株マザーファンド全体の受益権口数は、当期末1,173,601千口です。

◆投資信託財産の構成 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・日本小型株マザーファンド	1,987,091	98.5
コール・ローン等、その他	31,088	1.5
投資信託財産総額	2,018,179	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,018,179,743円
コール・ローン等	31,088,672
アムンディ・日本小型株マザーファンド (評価額)	1,987,091,071
(B) 負 債	20,041,033
未払解約金	117,670
未払信託報酬	19,306,003
未払利息	85
その他未払費用	617,275
(C) 純資産総額(A-B)	1,998,138,710
元 本	1,682,873,861
次期繰越損益金	315,264,849
(D) 受益権総口数	1,682,873,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,873円

(注記事項)

期首元本額	2,593,681,386円
期中追加設定元本額	128,590,920円
期中一部解約元本額	1,039,398,445円

◆損益の状況

当期 (自2016年9月13日 至2017年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△13,358円
支 払 利 息	△13,358
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	544,294,282
売 買 損 益	713,978,815
売 買 損 益	△169,684,533
(C) 信 託 報 酬 等	△41,704,004
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	502,576,920
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△58,631,442
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△128,680,629
(配当等相当額)	(26,199,421)
(売買損益相当額)	(△154,880,050)
(G) 計 (D + E + F)	315,264,849
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	315,264,849
追 加 信 託 差 損 益 金	△128,680,629
(配当等相当額)	(26,329,504)
(売買損益相当額)	(△155,010,133)
分 配 準 備 積 立 金	443,945,478

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	(2016年9月13日～2017年9月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,794

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・日本小型株マザーファンド

運用報告書

《第13期》

決算日：2017年9月11日

(計算期間：2016年9月13日～2017年9月11日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、主として国内の小型株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	東証一部および東証二部、地方取引所等、店頭市場への上場・登録銘柄
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
9期 (2013年9月10日)	9,721	48.6	171.39	59.0	98.8	—	4,085
10期 (2014年9月10日)	10,953	12.7	194.92	13.7	98.9	—	3,288
11期 (2015年9月10日)	12,273	12.1	224.42	15.1	96.7	—	2,570
12期 (2016年9月12日)	12,450	1.4	222.45	△0.9	96.5	—	2,296
13期 (2017年9月11日)	17,289	38.9	292.58	31.5	95.5	—	2,028

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

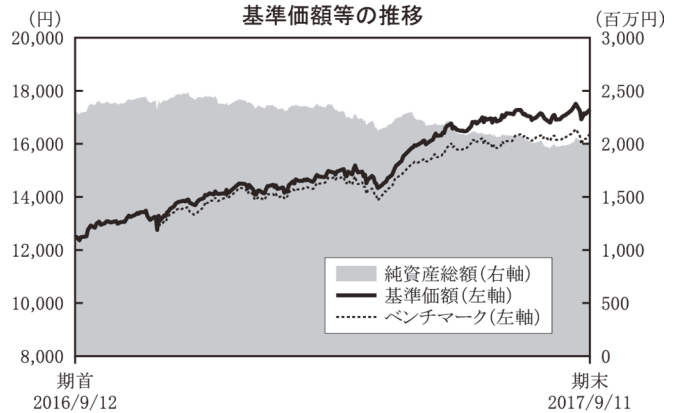
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2016年9月12日	12,450	—	222.45	—	96.5	—
9月末	12,951	4.0	231.47	4.1	96.4	—
10月末	13,428	7.9	240.44	8.1	96.9	—
11月末	13,887	11.5	243.09	9.3	97.8	—
12月末	14,184	13.9	250.22	12.5	98.6	—
2017年1月末	14,367	15.4	250.91	12.8	98.1	—
2月末	14,622	17.4	255.89	15.0	98.0	—
3月末	14,922	19.9	258.67	16.3	98.3	—
4月末	15,220	22.2	263.56	18.5	96.9	—
5月末	16,416	31.9	278.92	25.4	96.5	—
6月末	16,908	35.8	286.21	28.7	98.4	—
7月末	17,029	36.8	288.55	29.7	97.0	—
8月末	17,418	39.9	294.66	32.5	96.7	—
(期末) 2017年9月11日	17,289	38.9	292.58	31.5	95.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第13期首	12,450円
第13期末	17,289円
騰落率	38.9%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス(配当込み)です。

(注2) ベンチマークは、2016年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 世界経済の成長が米国から欧州や新興国まで広がりを見せる中、国内企業全体の業績改善への期待感が膨らみ、実際に好業績を達成した企業が多くみられたこと
- ② ほとんどの業種が上昇する中、特に組入比率を高めた化学、機械、電気機器などが堅調に推移した上、銘柄選択も奏功したこと

下落要因

- ① 期中において、北朝鮮問題に代表される地政学的リスクの高まりや、米国大統領選挙前後、フランス大統領選挙の前など、一時的に不透明感が強まる局面が何度かみられたこと

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、緩やかながらも着実な世界景気の拡大を背景に、大きく上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙の予想外の結果を受けて、日経平均株価は一時16,200円台まで急落しましたが、トランプ政権の政策への期待に加え、米国の利上げ観測で円安米ドル高が進むと、国内株式は年末にかけて大幅に上昇しました。この上昇局面では、割安な景気敏感株や金融株がけん引役となりました。海外市場では年が明けても株価の上昇傾向が続きましたが、貿易収支の不均衡を強調したトランプ大統領の発言や米国長期金利の伸び悩みなどで円高米ドル安となったことから、年明け後の国内株式の上値は重く、日経平均株価は19,500円前後での推移となりました。3月下旬から4月半ばにかけては、米国によるシリアへのミサイル攻撃に端を発した地政学的リスクの高まりやフランス大統領選挙の行方が意識され、日経平均株価は18,500円割れまで下落しました。その後、フランス大統領選挙の第一回投票を経てリスクへの過度な警戒が収まると、堅調な企業業績が下支えする形で株価は上昇に転じ、日経平均株価は6月に20,000円の大台を回復しました。その後は20,000円を挟んで一進一退の動きが続きま

したが、当期末にかけては北朝鮮問題が市場の重しとなり、日経平均株価は19,500円前後まで下落して期末を迎えました。

日経平均株価の期中高値は6月に記録されましたが、為替感応度が低く、好業績の内需関連株はその後も市場で物色される傾向が続き、そうした銘柄の多い小型株指数は期中高値に近い水準で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期のファンドのリターンは40%近い上昇となりました。小型株市場が堅調に推移したことに加え、化学、機械、電機機器などパフォーマンスの良好な業種に重点的に投資したことや、個別銘柄選択において業績上振れが続く銘柄の選別が奏功し、ベンチマークのリターンを上回りました。個別では、eコマース（電子商取引）向け受注が拡大しているダイフク（運搬管理システム大手）、エアコンや化粧品原料の出荷好調なKHネオケム（機能化学品メーカー）、投資ファンドによる買収が発表された日立工機（電動工具大手）、防災関連の公共投資需要が伸びている技研製作所（油圧式杭圧入引抜機製造）などがリターンを押し上げました。一方で、サービス価格の低下が嫌気されたアトラ（鍼灸接骨院チェーン）、インバウンド需要鈍化の影響が懸念されたユニゾホールディングス（オフィス賃貸、ホテル運営）などの保有がマイナスに影響しました。アトラは期中に全売却しました。

そのほかの投資行動としては、社会構造の変化に伴う持続的な成長が見込める銘柄を幅広い分野で抽出し、新規に投資しました。具体的には、自動車の電装化進展が恩恵となるデクセリアルズ（外光反射防止用フィルム主力）やスミダコーポレーション（コイル専業）、次世代移動通信システム普及に伴う売上増加が期待されるアンリツ（通信用計測器大手）などを組み入れました。

（株式会社りそな銀行）

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+38.9%）を7.4%上回る結果となりました。

プラス要因：

化学、機械、電機機器など、パフォーマンスの良好な製造業に重点投資したことに加え、各業種内でもダイフク、KHネオケム、日立工機など、業績上振れ銘柄の選別投資が奏功したこと

マイナス要因：

アトラ、ソウルドアウト、共立メンテナンスなど、当初想定していた成長シナリオが崩れたサービス業の一部や、ユニゾホールディングスなど不動産業の一部が下落したこと

【今後の運用方針】

少子高齢化の進展、新興国の成長、環境問題への意識の高まり、新たなテクノロジーの台頭など、社会構造の変化に伴う需要拡大を背景に持続的な成長が見込まれる企業を、多様な投資アイデアをもとに幅広い分野で抽出、投資します。銘柄選択にあたっては、成長性の評価にとどまらず、株価水準や足元の業績動向、経営者評価なども重視します。

アベノミクスについては様々な評価がありますが、高い成果が期待できる成長戦略のいくつかが軌道に乗りつつあると判断しています。その中でも、シェアリングエコノミー、フィンテック、人工知能、自動運転などの新産業の成長に対する期待は大きく、重点的に調査・分析を進めていきます。また、当面の投資アイデアの一つとしては、急速な少子高齢化、地方過疎化で医療サービスの効率化が求められる中、遠隔医療関連企業の調査・発掘にも注力します。

（株式会社りそな銀行）

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第13期 (2016年9月13日 ～2017年9月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7円 (7)	0.045% (0.045)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	7	0.045	

期中の平均基準価額は15,112円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,093 (21)	千円 1,473,680 (-)	千株 1,601	千円 2,463,067

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,936,747千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,205,389千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.78

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KHネオケム	47.2	69,137	1,464	日立工機	57.9	75,100	1,297
日本ライフライン	15.9	61,189	3,848	日本ライフライン	20.1	73,012	3,632
島精機製作所	15.1	57,808	3,828	技研製作所	28.5	68,180	2,392
マブチモーター	9.3	54,326	5,841	KHネオケム	28.5	56,859	1,995
タダノ	30.8	43,266	1,404	島精機製作所	12	56,604	4,717
富士通ゼネラル	18.8	42,455	2,258	U K Cホールディングス	30.1	53,776	1,786
東光高岳	20.1	42,172	2,098	日本光電工業	21.3	52,907	2,483
よみうりランド	85	41,590	489	ダイフク	15.5	51,809	3,342
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	20.3	39,284	1,935	山一電機	29.4	45,388	1,543
D. A. コンソシアムホールディングス	44	38,699	879	日本工営	17.3	43,982	2,542

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

当期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2017年9月11日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)			
サカタのタネ	18.6	9.3	29,667
建設業 (2.7%)			
高松コンストラクショングループ	12.5	9	26,595
不動産トラ	187	—	—
住友電設	27.7	—	—
日本電設工業	15.8	11.8	26,538
食料品 (4.2%)			
S F o o d s	12.5	7	29,540
エスビー食品	—	3.3	25,575
キュービー	14.4	10	25,910
化学 (14.1%)			
テイカ	—	28	26,292
KHネオケム	—	18.7	52,397
アイカ工業	16	10.6	39,273
第一化成	—	6.9	17,215
サカタインクス	15.6	9.6	19,257
ミルボン	10.2	4.6	29,808
メック	—	11.9	19,397
デクセリアルズ	—	17.7	25,116
イハラケミカル工業	23.9	—	—
クマイ化学工業	—	26.5	17,384
藤森工業	8.3	—	—
J S P	14.7	8	26,120

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (0.3%)			
ヘリオス	2.6	3.6	4,960
石油・石炭製品 (—%)			
M O R E S C O	15.1	—	—
ゴム製品 (1.8%)			
三ツ星ベルト	38	28	35,896
金属製品 (—%)			
文化シャッター	41.8	—	—
機械 (15.0%)			
三浦工業	23.4	16.1	40,942
オーエスジー	18.9	17.2	40,265
島精機製作所	—	3.1	16,492
技研製作所	36.3	12.2	35,953
三精テクノロジーズ	30.2	—	—
トーヨーカネツ	—	82	29,028
ダイフク	19.9	9.4	48,222
タダノ	—	20.5	26,014
福島工業	10.3	7.2	28,620
ツバキ・ナカシマ	20.3	11.4	25,422
日立工機	56.4	—	—
電気機器 (13.6%)			
マブチモーター	—	6.8	34,884
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	7.7	19	37,563
I D E C	21.3	9.8	21,148

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ホーチキ	—	13.5	28,687
アンリツ	39.7	40.6	33,901
富士通ゼネラル	—	15.4	35,404
スマダコーポレーション	—	13.6	26,764
リオン	16.6	9.1	19,446
日本光電工業	21	—	—
山一電機	23.3	—	—
フクダ電子	—	3.2	26,656
輸送用機器 (1.3%)			
ハイレックスコーポレーション	7	9.1	24,888
精密機器 (3.4%)			
ナカニシ	7.7	5.4	26,028
CYBERDYNE	12.7	3.2	4,505
ニプロ	25.7	24	35,112
その他製品 (2.9%)			
TASAKI	16.8	—	—
三菱鉛筆	7.3	10.9	31,184
コクヨ	21	—	—
グローブライド	—	13.5	26,001
電気・ガス業 (1.5%)			
メタウォーター	11.4	9.5	28,832
陸運業 (1.4%)			
名古屋鉄道	59	53	26,288
情報・通信業 (8.5%)			
ヒト・コミュニケーションズ	13.2	13.7	24,742
メディアトップホールディングス	2.9	6.4	15,782
ディー・エル・イー	8.5	—	—
日本ユニシス	37.4	22.6	38,555
エムティーアイ	33.6	25.9	18,492
GMOインターネット	35.2	29.8	41,213
CSK	7.9	5.6	26,012
卸売業 (2.7%)			
UKCホールディングス	12.1	—	—
黒田電気	16	—	—
日本ライフライン	—	1.9	11,115
トラスコ中山	9.6	9.2	23,782
ミスミグループ本社	10.6	6.2	17,843
小売業 (6.7%)			
ジーフット	27.4	22.6	17,040
あみやき亭	1.8	—	—
ビックカメラ	46.1	—	—
ウエルシアホールディングス	6.8	7	30,555
良品計画	1.6	0.9	29,790
コーナン商事	21.8	12.7	25,781
フジ・コーポレーション	11.5	12.6	26,283
ピーシーデポコーポレーション	44.5	—	—
しまむら	2.5	—	—
銀行業 (0.9%)			
スルガ銀行	7.8	7.5	17,122
その他金融業 (2.3%)			
全国保証	7.4	5.9	25,960
アクリーティブ	—	41.9	17,723

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.7%)				
ユニゾホールディングス	11.3	10.1	25,492	
パラカ	—	10.9	25,942	
エヌ・ティ・ティ都市開発	45.1	—	—	
サービス業 (12.5%)				
GCA	25.7	28.9	28,061	
パーソルホールディングス	18.1	—	—	
ルネサンス	15.3	15.3	26,010	
新日本科学	—	8	4,072	
ツクイ	51.7	38.8	28,867	
サイバーエージェント	5.3	7.4	24,864	
アトラ	4.5	—	—	
ジャパンマテリアル	5.9	7.9	21,582	
ソラスト	29.5	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	12.3	22,004	
ソウルドアウト	—	7.2	14,896	
リログループ	2.5	—	—	
共立メンテナンス	4.2	7.7	23,408	
よみうりランド	—	57	26,334	
トランス・コスモス	20	9.1	22,740	
メイテック	8.9	—	—	
合計	株数・金額	1,602	1,116	1,937,270
	銘柄数 < 比率 >	76	74	< 95.5% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,937,270	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,789	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,029,059	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,029,059,945円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	89,039,995
株 式 (評価額)	1,937,270,400
未 収 配 当 金	2,749,550
(B) 負 債	70,243
未 払 解 約 金	70,000
未 払 利 息	243
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,028,989,702
元 本	1,173,601,025
次 期 繰 越 損 益 金	855,388,677
(D) 受 益 権 総 口 数	1,173,601,025口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	17,289円

(注記事項)

期首元本額	1,844,880,533円
期中追加設定元本額	59,815,774円
期中一部解約元本額	731,095,282円

(当期末元本の内訳)

りそな・小型株ファンド	1,149,338,349円
S G 日本小型株 V A (適格機関投資家専用)	24,262,676円

◆損益の状況

当期 (自2016年9月13日 至2017年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,346,067円
受 取 配 当 金	42,393,776
そ の 他 収 益 金	2,362
支 払 利 息	△50,071
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	709,665,719
売 買 益	764,391,246
売 買 損	△54,725,527
(C) そ の 他 費 用 等	△1,039
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	752,010,747
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	452,028,422
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,984,226
(G) 解 約 差 損 益 金	△385,634,718
(H) 計 (D + E + F + G)	855,388,677
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	855,388,677

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。